



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社あらた

上場取引所 東

コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	445,220	3.7	6,366	△10.3	6,913	△8.6	4,651	△10.8
2022年3月期第2四半期	429,493	—	7,101	—	7,564	—	5,214	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,900百万円(△1.0%) 2022年3月期第2四半期 4,948百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	272.37	258.46
2022年3月期第2四半期	305.37	289.77

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	284,342	99,975	35.2	5,853.94
2022年3月期	271,315	96,172	35.4	5,631.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 99,964百万円 2022年3月期 96,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	58.00	—	63.00	121.00
2023年3月期	—	68.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	68.00	136.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	1.5	13,300	4.4	14,000	1.9	9,500	5.4	556.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	18,027,640株	2022年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	951,147株	2022年3月期	950,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	17,076,601株	2022年3月期2Q	17,075,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、会場では開催せず、2022年11月16日（水）に決算説明の動画を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/>）にて配信する予定としております。また、資料も同様に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者が減少したことにより、行動制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられたものの、国際情勢の悪化により原材料や原油価格の高騰が長期化しており、世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましても、新型コロナウイルス感染症の不安に加え、原材料や原油価格の高騰、円安による物価の上昇等により、消費者の節約志向は高まる傾向が続いております。

このような環境において、当社グループはこれまで以上の成長を果たすべく、見えつつあるコロナ収束後の社会動向を見据えた、取引先様との連携強化による取引拡大施策を実施いたしました。

当社は設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かし、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えることにより強化カテゴリーの更なる成長を図っております。ペット関連商品については、ペットの体調やライフステージに合わせたフードやペット用おやつ等の提案を実施し、また、化粧品関連商品については、外出機会が増加したことに合わせて基礎化粧品やメイクアップの提案等、消費者の行動変化を見据え、豊かで快適な暮らしに結びつく店頭の強化を実施してまいりました。

このような経営活動の結果、売上高は前年同期比3.7%の増加と、第2四半期としては7期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、原油価格の高騰から電気料金や配送費等が上昇する中、物流効率化等による生産性向上を図り、売上高が前年同期比3.7%の増加の中、前年同期比3.7%増加と同水準に抑えることができました。

以上のような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は445,220百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6,366百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は6,913百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,651百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

## カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	138,266	107.3
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	64,116	98.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	41,953	97.5
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	84,195	103.9
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	29,349	100.1
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	87,339	106.2
合計		445,220	103.7

カテゴリー別については、ヘルス&ビューティー (Health & Beauty) が前年同期比7.3%増、紙製品は同3.9%増、ペット・その他は同6.2%増と好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー (Health & Beauty) については、見えつつあるコロナ収束後の社会動向を見据えた、取引先様との連携強化による取引拡大施策、及び新型コロナウイルスの感染者数が減少したことに伴って行動制限が緩和され、消費者の外出機会が増加したことにより、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に需要が伸びております。また、ペット関連商品については、グループ会社であるジャペル㈱の高い専門性を活かし、ペットの体調やライフステージに合わせたフード提案やペット用おやつ需要増加により、好調に推移しております。一方、ホームケアは天候要因が影響し、殺虫剤など夏物商品の販売不振により前年同期を下回っております。

## 業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	228,852	105.8
ホームセンター	64,531	100.8
スーパーマーケット (SM)	51,821	99.4
ディスカウントストア	32,776	103.7
GMS	20,358	96.2
その他	46,880	105.8
合計	445,220	103.7

業態別については、ドラッグストアが前年同期比5.8%増、ホームセンターは同0.8%増、ディスカウントストアは同3.7%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同5.8%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の長長に合わせ、消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は284,342百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,026百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は210,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して12,039百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が7,364百万円、商品が1,861百万円、未収入金が3,743百万円増加したことによるものであります。

固定資産は73,508百万円となり、前連結会計年度末と比較して986百万円の増加となりました。

これは主に投資有価証券が501百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は160,248百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,966百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が3,583百万円、短期借入金が4,976百万円、1年内償還予定の社債が6,000百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は24,118百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,743百万円の減少となりました。

これは主に流動負債への振り替えに伴い社債が6,000百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は99,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,802百万円増加となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,472	19,282
受取手形及び売掛金	107,359	114,723
商品	35,976	37,837
未収入金	29,392	33,136
その他	5,756	6,016
貸倒引当金	△163	△162
流動資産合計	198,793	210,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,655	21,545
土地	20,751	21,016
その他(純額)	8,519	8,555
有形固定資産合計	50,925	51,117
無形固定資産	4,387	4,635
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,636
繰延税金資産	1,119	1,081
退職給付に係る資産	1,122	1,321
その他	2,885	2,768
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	17,209	17,755
固定資産合計	72,522	73,508
資産合計	271,315	284,342



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,714	97,298
短期借入金	19,147	24,124
1年内償還予定の社債	—	6,000
未払法人税等	2,650	2,622
賞与引当金	1,696	1,736
その他	27,072	28,466
流動負債合計	144,281	160,248
固定負債		
社債	6,000	—
長期借入金	10,869	10,212
繰延税金負債	16	35
退職給付に係る負債	8,148	8,209
その他	5,827	5,660
固定負債合計	30,861	24,118
負債合計	175,143	184,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,882	27,882
利益剰余金	59,871	63,424
自己株式	△3,474	△3,475
株主資本合計	92,848	96,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	3,892
為替換算調整勘定	△17	△1
退職給付に係る調整累計額	△359	△327
その他の包括利益累計額合計	3,316	3,563
非支配株主持分	7	10
純資産合計	96,172	99,975
負債純資産合計	271,315	284,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	429,493	445,220
売上原価	386,995	402,155
売上総利益	42,498	43,065
販売費及び一般管理費	35,396	36,698
営業利益	7,101	6,366
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	105	114
業務受託手数料	145	89
貸倒引当金戻入額	0	1
為替差益	—	140
その他	407	375
営業外収益合計	661	723
営業外費用		
支払利息	84	85
売上債権売却損	78	75
その他	35	15
営業外費用合計	198	176
経常利益	7,564	6,913
特別利益		
固定資産売却益	178	—
特別利益合計	178	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	—	0
早期割増退職金	72	—
役員退職慰労金	1	—
特別損失合計	89	0
税金等調整前四半期純利益	7,653	6,912
法人税、住民税及び事業税	2,483	2,291
法人税等調整額	△43	△32
法人税等合計	2,439	2,258
四半期純利益	5,214	4,654
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,214	4,651

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,214	4,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328	199
為替換算調整勘定	38	15
退職給付に係る調整額	25	31
その他の包括利益合計	△265	246
四半期包括利益	4,948	4,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,949	4,897
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,653	6,912
減価償却費	2,243	2,264
のれん償却額	—	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	56
受取利息及び受取配当金	△107	△116
支払利息	84	85
為替差損益 (△は益)	31	△81
固定資産売却損益 (△は益)	△168	—
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
早期割増退職金	72	—
役員退職慰労金	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,423	△7,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,132	△1,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,223	4,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,820	△4,099
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,037	668
その他	△956	513
小計	△1,312	1,457
利息及び配当金の受取額	109	119
利息の支払額	△83	△85
法人税等の支払額	△2,646	△2,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,933	△778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430	△632
定期預金の払戻による収入	163	580
有形固定資産の取得による支出	△1,550	△1,826
有形固定資産の売却による収入	335	—
無形固定資産の取得による支出	△713	△1,034
投資有価証券の取得による支出	△1,023	△245
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	15	20
関係会社株式の取得による支出	△184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△38
その他	32	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△3,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,797	5,198
長期借入れによる収入	1,750	1,950
長期借入金の返済による支出	△3,329	△3,108
社債の償還による支出	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△871	△1,097
リース債務の返済による支出	△392	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,951	2,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,364	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	20,888	19,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,524	18,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。